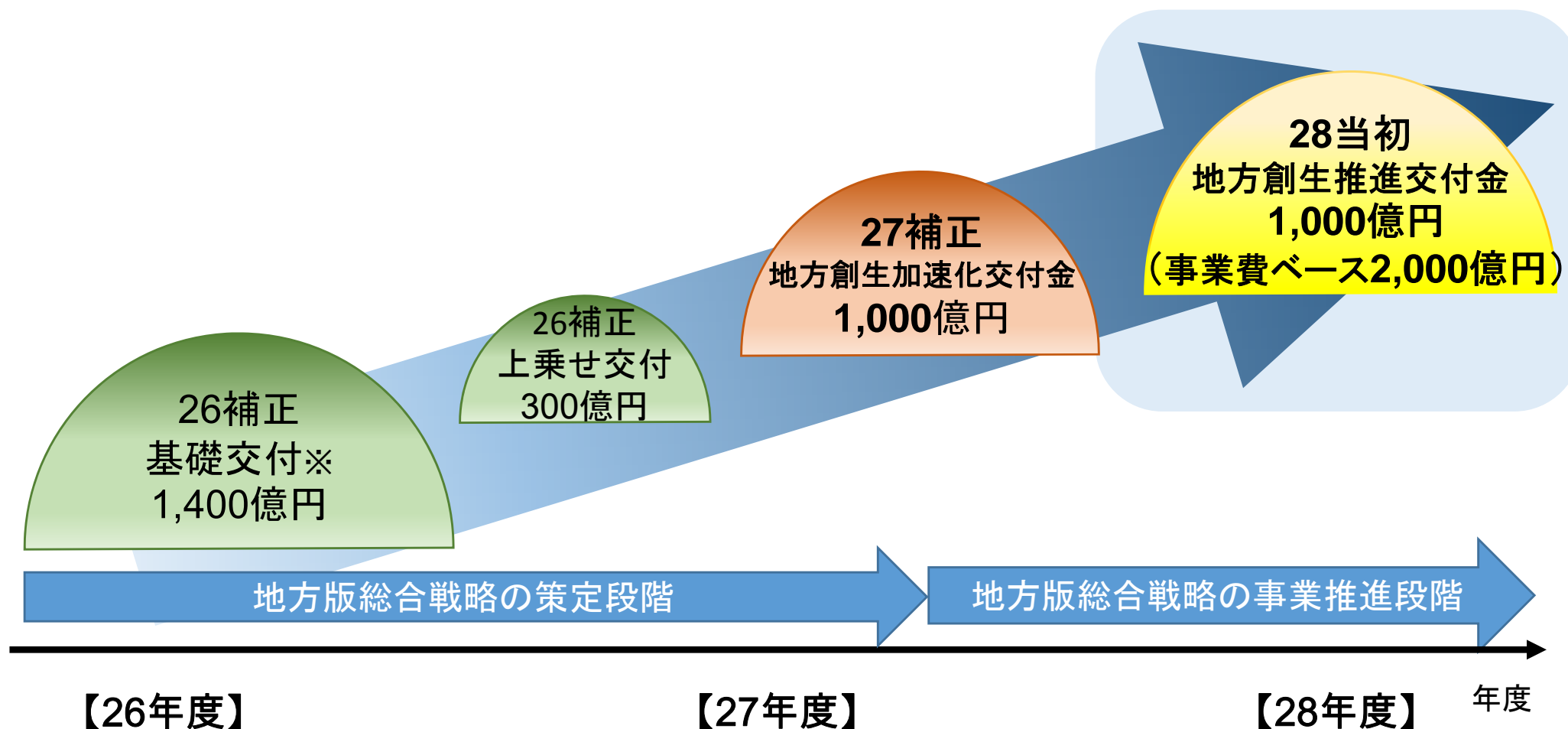


- 自治体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援
- KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援



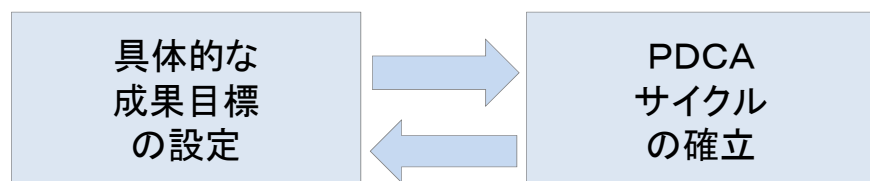
※ 人口、財政力指数等の客観的基準により交付

地方創生加速化交付金

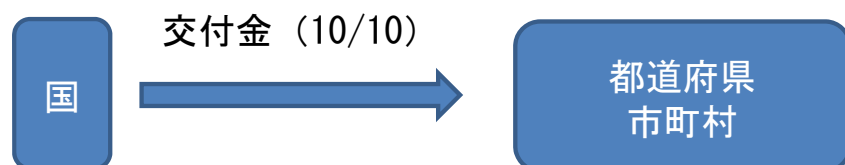
27年度補正予算計上額 1,000億円（新規）

事業概要・目的

- 一億総活躍社会の実現に向けた緊急対応として、「希望を生み出す強い経済」を実現するため、また、「子育て支援」や「安心につながる社会保障」も含め「新・三本の矢」の取組に貢献するため、地方創生加速化交付金を創設するもの。
- 地方版総合戦略に基づく各自治体の取組について、上乗せ交付金等での特徴的な事例も参考にしつつ、先駆性を高め、レベルアップの加速化を図る。
- KPIとPDCAサイクルを組み込んだ自治体の自主的・主体的な取組を支援。



資金の流れ



事業イメージ・具体例

- 【想定される支援対象】
地域のしごと創生に重点を置きつつ、一億総活躍社会実現に向けた緊急対策にも資する、効果の発現が高い事業を対象。
- しごと創生・・・ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上や新事業促進、農林水産品の輸出拡大、観光振興（DMO）、対日投資促進 等
 - 人の流れ・・・生涯活躍のまち、地方創生人材の確保・育成 等
 - 働き方改革・・・若者雇用対策、ワークライフバランスの実現 等
 - まちづくり・・・コンパクトシティ、小さな拠点、まちの賑わいの創出、連携中枢都市 等

期待される効果

- 各自治体が地方版総合戦略の取組の先駆性を高め、レベルアップの加速化が図られることにより、地方における安定した雇用創出、地方への新しいひとの流れ、まちの活性化など「目に見える地方創生」の実現に寄与。

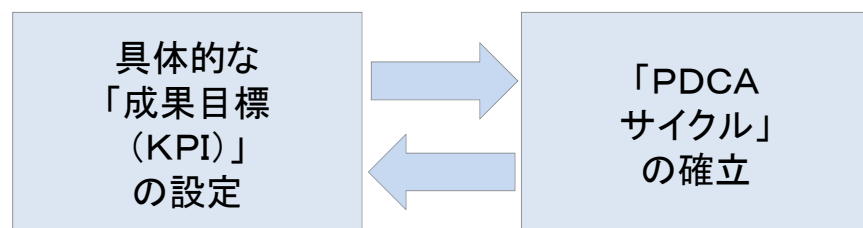
地方創生の深化のための新型交付金（地方創生推進交付金）（内閣府地方創生推進室）

28年度概算決定額 1,000億円（新規）
（事業費ベース 2,000億円）

事業概要・目的

○28年度からの地方版総合戦略の本格的な推進に向け、地方創生の深化のための新型交付金を創設

- ①自治体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援
- ②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③地域再生法に基づく交付金とし、安定的な制度・運用を確保



事業イメージ・具体例

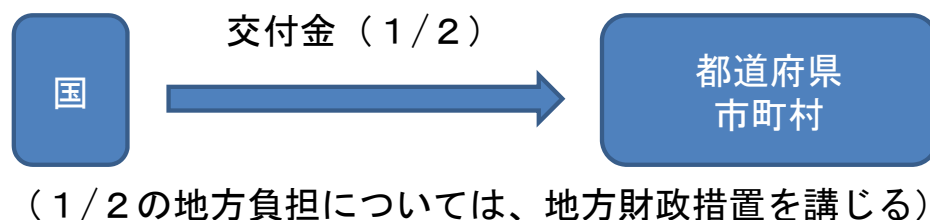
【対象事業】

- ①先駆性のある取組
 - ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成
 - 例) ローカル・イノベーション、ローカルブランディング（日本版DMO）、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点 等
- ②既存事業の隘路を発見し、打開する取組
 - ・自治体自身が既存事業の隘路を発見し、打開するために行う取組
- ③先駆的・優良事例の横展開
 - ・地方創生の深化のすそ野を広げる取組

【手続き】

- 自治体は、対象事業に係る地域再生計画（複数年度の事業も可）を作成し、内閣総理大臣が認定

資金の流れ



期待される効果

- 先駆的な取組等を後押しすることにより、地方における安定した雇用創出、地方への新しいひとの流れ、まちの活性化など地方創生の深化の実現に寄与

地方創生の深化のための新型交付金における先駆的な事業例

◆地域の技の国際化(ローカルイノベーション)

- ・明確な出口戦略の下、大学、研究機関、企業、金融機関等の連携を促進し、日本型イノベーション・エコシステムの形成や地域中核企業等への支援等が出来るためのネットワーク形成等を通じて、IoTを活用した新たなイノベーションの創出をはじめ、地域の「稼ぐ力」を引き出す取組を行う。

◆地域のしごとの高度化(ローカルサービスの生産性向上等)

- ・地域経済を支えるサービス産業の生産性向上に向け、各業種に即した生産性改善の取組に加え、地域間、異業種間等を問わず、事業者等の様々な連携により新たなビジネスモデルを生み出し、ITの活用や対内直接投資も含めた生産性向上に資する戦略的投資を呼び込む取組などを促進する。

◆移住促進/生涯活躍のまち

- ・人材ニーズを踏まえた雇用創出・人材育成との連携や、地域コミュニティの活性化を伴う移住促進施策を実施する。
- ・特に、高齢者等が希望に応じて移住し、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活が送れるよう、「生涯活躍のまち」構想の実現に向けた取組を進める。

◆広域的な取組による「小さな拠点」の形成・活性化

- ・地域住民を主体とした「小さな拠点」が連携して、広域的な取組を行うことにより、生活機能の確保に加え、地域資源の活用によるコミュニティビジネスの活性化や都市部との交流を図り、持続的な集落生活圏の維持・形成を図る。

◆地域の魅力のブランド化(ローカルブランディング:日本版DMO・地域商社)

- ・地域の「稼ぐ力」向上のため、様々な連携を図りながら地域経済全体の活性化につながる観光戦略を実施する専門組織として日本版DMOを確立し、これを核とした観光地域づくりを行う。
- ・地場産品を戦略的に束ね、安定的な販路開拓・拡大に取り組む地域商社を核に、地場産品市場の拡大、地域経済の活性化を目指す。

◆地方創生推進人材の育成・確保

- ・全国規模で行われる地方創生人材の育成・確保の取組(「地方創生カレッジ」を含む)と連動しながら、その地域独自の人材ニーズに基づき行われる人材育成・確保の取組を行うとともに、それを通じた地域の総合力の底上げを目指す。(他の分野の事業の中で併せて取り組む場合も含む。)

◆地域ぐるみの働き方改革

- ・若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、地方公共団体だけでなく、地域の産業界や労働界、金融機関等の地域の関係者が「地域働き方改革会議(仮称)」の下に集い、地域ぐるみで働き方改革に取り組む。

◆都市のコンパクト化と公共交通ネットワークの形成等

- ・都市のコンパクト化や公共交通網の再構築、公共インフラや既存ストックの有効なマネジメントなどに資する取組を推進するとともに、これらの取組との連携による「稼げるまちづくり」を目指したまちの賑わいを創出する等戦略的な取組を進める。

地方創生先行型交付金（先駆的事業分）の活用状況（生涯活躍のまち関係）

- 地方創生先行型交付金（平成26年度補正予算）により、都道府県及び市区町村が実施する、他の地方公共団体の参考となる先駆的事業に対し、国が交付金を交付することにより、地方版総合戦略に関する優良施策の実施を支援。
- 「生涯活躍のまち」に関連してこの交付金を活用した団体は、37団体であり、一覧及び特徴的な取組事例は下表のとおりとなる。

※平成27年10月27日内閣府地方創生推進室「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）先駆的事業分（タイプⅠ）の交付対象事業の決定について」より作成

①生涯活躍のまち関連の事業に交付金を活用した団体一覧

県・市町村名	事業名	交付金（千円）
北海道厚沢部町	持続可能となる素敵な過疎の町づくりによるCCRC事業	20,000
北海道猿払村	猿払村CCRC構想推進事業	23,500
青森県弘前市	弘前版CCRC推進事業	17,000
岩手県八幡平市	八幡平市版CCRC推進事業	19,500
岩手県雫石町	町有地を活用した100年の森とコミュニティライフの共生によるCCRC事業(後述)	50,000
山形県酒田市	CCRC構想検討事業	10,012
栃木県那須町	那須町CCRC構想策定事業	10,800
群馬県前橋市	前橋版CCRC構想マスタープラン策定事業	10,200
埼玉県秩父市	秩父版CCRC検討事業	6,900
神奈川県三浦市	三浦版CCRC構想検討調査事業	14,926
新潟県新潟市	新潟市版CCRC推進事業	10,000
新潟県妙高市	「生命地域創造都市 妙高 地域創生方策調査事業 ～ ビジット妙高 1,000万人構想 ～」	50,000
新潟県南魚沼市	南魚沼版CCRC等移住推進事業	41,000
石川県輪島市	新交通システムでつなぐ漆の里×生涯活躍のまちづくりプロジェクト(後述)	49,580
石川県白山市	多世代参加による生涯健康・活躍を目指す「ごっちゃ」プロジェクト	43,100
山梨県都留市	都留市CCRC推進事業	50,000
長野県佐久市	交流と協働で織りなす夢をかなえるまちコンパクトシティ臼田とCCRC事業の構築	27,300
静岡県静岡市	静岡型CCRC構想推進事業	20,000
静岡県南伊豆町	アクティブシニアのヘルスアップ・ステイ及び広域連携による日本版CCRC	39,000
滋賀県近江八幡市	安寧のまちづくり(CCRC)推進事業	29,695
大阪府阪南市	「健幸プラットフォーム」の構築プロジェクト	15,150
奈良県橿原市	橿原市版CCRC構想策定事業 ～賑わいのまち・健やかなまちの実現を目指して～	7,236
鳥取県	『県内から消滅可能性都市をゼロに！』に向けた1stステージ ～来んさいな 住んでみないや とっとり 移住定住推進事業～	43,142
鳥取県南部町	南部町版CCRC事業(後述)	9,315

①生涯活躍のまち関連の事業に交付金を活用した団体一覧～続き～

県・市町村名	事業名	交付金（千円）
山口県美祢市	美祢市ハッピー・シニアタウン事業(美祢市生涯活躍のまち構想)	5,800
徳島県	徳島型CCRC構築推進事業	74,500
徳島県美馬市	シニアパワーの活用を通じた「生涯活躍のまち」(美馬市版CCRC)推進事業	14,000
愛媛県	愛媛にヒトを呼び込む！ 人材還流促進事業	86,833
高知県	高知版CCRC構想策定等事業(次頁参考)	11,525
高知県土佐町	土佐町版CCRC	13,698
福岡県北九州市	北九州市版CCRC(生涯活躍のまち)モデル検討事業	10,000
福岡県朝倉市	朝倉市版CCRCイニシアティブ事業	11,320
福岡県小竹町	小規模自治体型CCRCスタートアップ事業	24,250
長崎県	小さな楽園プロジェクト	36,000
長崎県佐々町	佐々版CCRC導入可能性調査事業	12,000
大分県別府市	「生涯活躍のまち」(別府市版CCRC)と「観光筋力増強」(別府市版DMO)に挑むための別府市産業連携・協働プラットフォーム(B-biz LINK)設立に向けての調査研究事業	25,700
鹿児島県伊仙町	離島版CCRCの推進による地方創生	49,742

②特徴的な取組事例

地方公共団体	事業名	事業概要
岩手県雫石町	町有地を活用した100年の森とコミュニティライフの共生によるCCRC事業	<p>～公民連携のまちづくり会社による町有地14haを生かした日本版CCRCの実現～ これまでのように町や第三セクターではなく、公民連携により新たに設立するまちづくり会社が、行政から自立した運営組織として事業を担う形で、全国からの観光客が訪れている小岩井農場に隣接する町有地（14ha）を活用した日本版CCRCの実現を目指し、事業計画の策定やコミュニティ作り等の検討を行う。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）> ○ 14ha町有地の現地見学ツアーの参加者：5世帯 ○ 日本版CCRC移住促進センターへの相談数：20件</p>
石川県輪島市	新交通システムでつなぐ漆の里×生涯活躍のまちづくりプロジェクト	<p>～漆器産業と融合したタウン型生涯活躍のまちづくり～ シェア金沢を運営する佛子園と連携し、伝統産業である漆器でまちを彩りながら、既存のコンパクトに集約された市街地を活用した生涯活躍のまちづくりを実現するため、電動カートでつなぐ新交通システムの導入、空き家を活用した多世代型地域コミュニティの形成、青年海外協力隊経験者等を対象とした移住促進を図る。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）> ○ 若者や青年海外協力隊経験者、高齢者等の移住者誘致数：10人以上 ○ 生涯活躍のまちづくりでの雇用予定者数：10件以上</p>
鳥取県南部町	南部町版CCRC事業	<p>～中山間地を生かした日本版CCRCの計画策定～ 中山間地である町内の7つの地域振興協議会の単位での分散居住型の日本版CCRCを目指し、将来の自立運営組織として、新たに設立するまちづくり会社が行う日本版CCRCの検討、健康管理体制の整備に対する支援を行う。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）> ○ CCRC先進事例調査報告書の作成、CCRC向け居住適地調査報告書の作成（平成28年3月） ○ まちづくり会社本格稼働（平成32年3月）</p>
高知県	高知版CCRC構想策定等事業	<p>～県内の市町村を代表した県による日本版CCRCの集中検討～ 高知県への移住者は20代から40代が中心となっているため、50歳から70歳のアクティブシニアの受け皿として、全国に先駆けて立ち上げた「高知版CCRC研究会」において、日本版CCRCの実現に向けた課題の抽出、解決に向けた方向性をとりまとめた「高知県版CCRC構想」を策定し、県内の市町村の検討の土台を構築する。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）> ○ 県外からの移住者数（県への移住全体）：年間500組以上（平成23年度：120組） ○ 暮らし隊会員登録者数：1,300人</p>